



令和5年度大分県中小企業等  
デジタルスキル向上支援事業

〈導入事例集〉



# 『令和5年度中小企業等デジタルスキル向上支援事業』 事例集

## はじめに

昨今“DX”というキーワードが飛び交う中で、県内には人材不足や人材を育成する余裕がない、デジタルツールが整備されていないという課題から、“DX”より前の段階である“デジタル化”にさえ取り組むことが難しい企業も依然多くいるのが現状です。

本事業では、大分県の経済を支える中小企業等及び小規模事業者の皆様が、顧客や社会のニーズ・市場環境の変化に対応し、生産性高く事業を継続するため、“DX”の第一歩である“デジタル化”の後押しをさせていくことを目的とし、さらに自社が目指す「ありたい姿」やそのありたい姿になるための必要な「自社課題の言語化」を行い、単なるツールの導入に終わらず、OJTなど効果的な支援を用いることで、生産性向上や新たな価値を創造するデジタルスキルを有した人材の育成も併せて行いました。

この事例集では、本事業で実際に業務のデジタル化と併せてどのようなデジタルスキルが身についたか、また今後どのようなデジタル人材を自社内で育てていきたいかなどをまとめましたのでご紹介いたします。

## INDEX

- 01 ● はじめに INDEX
- 02 ● 事業概要 事業の流れ
- 03 ● 事業説明会及びワークショップ 申請・採択数
- 〈事例〉
- 05-06 ● CASE01 株式会社共和測量設計 [測量設計業] LINE WORKS導入
- 07-08 ● CASE02 新大分土地株式会社 [不動産賃貸業・仲介業] PHONE APPLI PEOPLE導入
- 09-10 ● CASE03 藤丸建設有限会社 [建設業] RICOH 証憑電子保存サービス導入
- 11-12 ● CASE04 一般社団法人SWライフ [介護事業 障害者福祉事業] クラウドバックアップ マモクラ導入
- 13-14 ● CASE05 公益社団法人大分県手をつなぐ育成会 [社会福祉]  
Microsoft One Drive & Speedoc V5 for RICOH導入
- 15-16 ● CASE06 アイ.ジー.シー株式会社 [コンサルタント業] LINE公式アカウント & Lステップ導入
- 17-18 ● CASE07 アイモット株式会社 [映像・音声・文字情報制作業] kintone導入
- 19-20 ● CASE08 社会福祉法人佐伯市社会福祉協議会 [社会福祉] kintone、Dropbox導入



令和5年度中小企業等デジタルスキル向上支援事業の愛称はデジスキ。デジタルスキルの略称だけでなく、「デジタルが好き」、「デジタル業務効率化のスキームを考え実行する人」といった解釈も含まれています。



# 令和5年度中小企業等デジタルスキル向上支援事業概要

## 対象者

大分県内に事業所を有する中小企業、小規模事業者

## 対象となるクラウドサービス

コミュニケーションツール、顧客管理、給与計算、勤怠管理、テレワークなどのSaaS（ソフトウェア アズ ア サービス）

※SaaS… インターネットを経由して使用するシステム

## 支援内容

●クラウドサービス導入に関する費用補助…1社25万（税込）まで  
※導入から2024年3月末までに発生した費用

●クラウドサービス導入後のご担当者様支援…

全2回（1回約1～2時間）の伴走支援

※現地もしくはオンラインにてOJT

## 募集期間

2023年10月20日（金）～2024年1月26日（金）

※応募多数により2023年12月27日に締切

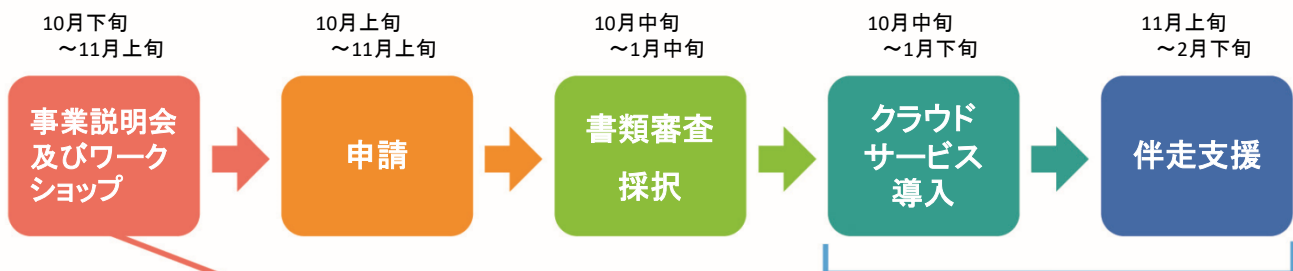
## 事業期間

2024年2月29日（木）まで



## 事業の流れ

ツール導入後の目指す姿をイメージするためのデザインシンキングのワークショップを含む事業説明会とツールを使いこなすための伴走支援の実施が本事業の大きな特徴です。



### ワークショップ

ツール導入にあたってのビジョン作成のためにデザインシンキングのワークショップを実施



※デザインシンキングとはデザイナーやクリエイターが業務で使う思考プロセスを活用し、前例のない課題や未知の問題に対して最適な解決を図るための思考法

### 伴走支援

導入したクラウドサービスを用いた業務フローの改善と社内利用促進のための操作支援の他に、知識向上のための講習会などを1社につき2回実施



# 事業説明会及びワークショップ

本事業に関する説明やクラウドサービスによる業務改善事例、事業者ごとに必要となるツールが違うため、自社には何がマッチするのか、求めているものは何かを考えていただくワークショップも開催しました。ワークショップではありたい姿や自社課題の言語化について参加者同士で議論しました。大分市、宇佐市、臼杵市、日田市、豊後大野市、別府市の6会場で、延べ73社89名が参加しました。



大分県商工労働観光部DX推進課課長の挨拶



事業説明会の様子



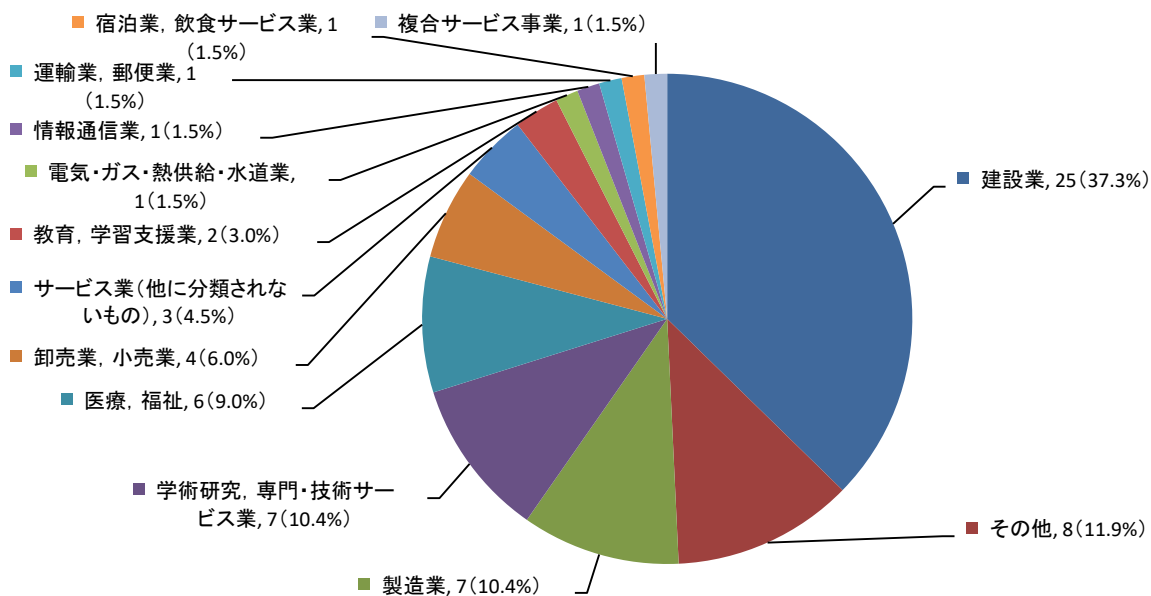
デザインシンキングの説明



参加者でワークショップを実施

## 申請・採択数 〈申請 67社 採択 55社(辞退8社)〉

### 業種別申請数



**デジ  
スキ**

DIGI x SUKI

**事例紹介**





地元大分県の設計コンサルタント業務などを通じて、開発や公共工事などの街づくりに貢献。効率よく安全に作業を行うために測量計画を綿密に立て、不意のトラブルを予測し、それに伴うサポートも踏まえて測量・設計・調査し、正確で迅速に信頼性高い開発・整備を提供している。

株式会社共和測量設計  
 代表者 代表取締役社長 安部 敏美  
 所在地 豊後大野市清川町臼尾906番地1  
 社員数 20名  
 資本金 1,000万円  
 創業 2000年



### 目指す姿

豊後大野市の本社に加えて2023年に大分営業所を開設し、事業拡大を実施。それに伴って従業員の数が増え、スケジュール管理や行動管理ができていないことが課題として表面化してきた。本事業のツールを活用し、従業員間での行動を連絡・確認し合うことができるようにして、スケジュールの情報共有を図ることを目指している。

### 現在の課題

- ・コミュニケーションツールなどデジタルツール利用の経験不足
- ・拠点間のコミュニケーション不足
- ・個人所有の携帯やスマートフォンの利用によるプライバシー及び情報管理の問題

### どんな人材を育てていきたいか

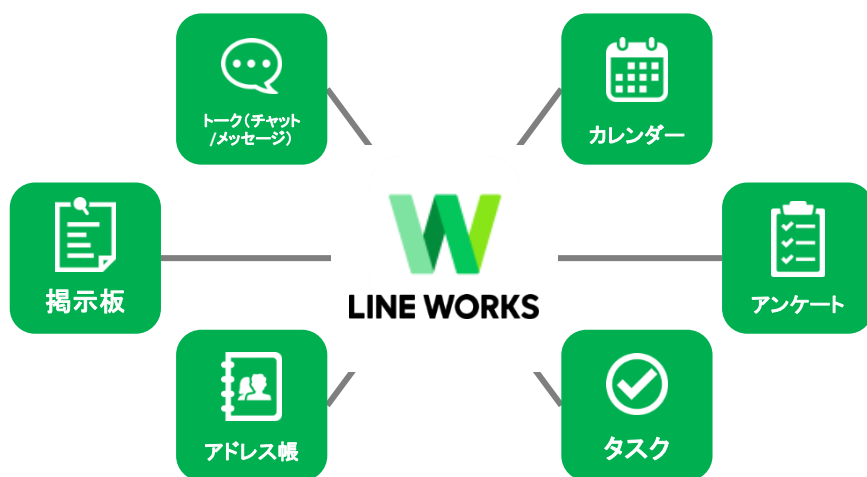
- ・ツールの管理者を配置し、操作に詳しい人材を育てる
- ・スケジュール管理により、外部での作業が多い社員の帰社時間の確認や業務内容を共有でき、各自が業務をスムーズに遂行できるようになる
- ・職場とプライベートを区分けし、情報リテラシーの高い人材を育成する

### 成果

- ・社員共有
- ・コミュニケーションツールの活用拡大

## 【導入したツール】 LINE WORKS

LINE WORKSが提供している一般的に使われているLINE同様のトーク機能の他に、ビジネスで利用しやすい機能も備えたコミュニケーションツール。部署内やプロジェクトチームで連絡や情報共有が手軽にできたり、スケジュール管理やタスク管理も可能。



## 背景と課題

## 煩わしかった社員の状況確認

これまで社員のスケジュール管理は、事務担当者がExcelに入力をし、必要な人が閲覧していました。しかし、わざわざExcelを開いて確認することが少なく、状況を把握している人に所在を聞いて確認することがほとんどでした。特に社外での作業が多い測量担当の社員は、居場所やその日の予定を確認するために電話をしても作業中はつながらず、また折り返し連絡を取らなければならない煩わしさを感じながらも、これまで解決することができていませんでした。アナログなスケジュール管理では意思疎通が取りづらく、営業所と社員が増えたこともあり、もっとスムーズに状況が確認できる連絡手段を導入したいというのが本事業に



代表取締役 安部 敏美氏（左）  
多田 嘉乃氏（右）

応募したきっかけです。ツールはLINEと似たインターフェースであれば、誰もが抵抗なく使えると思い検討しました。

## 人材育成とツールを使用した感想は？

## スマートフォンなので便利で使いやすい

社内だけでなく、外出先からでも予定などを確認したい時にスマートフォンで見ることができると便利で、使い勝手の良さを感じています。個人のLINEと別にLINE WORKSを入れているので、通知音も切り替えられ、仕事とプライベートを使い分けることができます。管理画面での操作も比較的理解できているのですが、わからないところがあれば支援事業者にLINE WORKS上で気軽に聞いて、既読確認もできるので安心感があります。特に不便さはありません。

ツールの管理は社長と事務の社員で担当しています。導入時に社員それぞれのスマートフォンやパソコンに登録する際は、そのやり方についての質問はありましたが、その後の使用についてはほとんどの社員が自分で入力できています。



## 本事業で感じた効果やメリットなど

## 以前より詳細なスケジュールが把握可能

社員全員が自分自身のスケジュールを入力できるようになったので、以前に比べて各自のスケジュールを詳細に把握できるようになりました。Excelで社員のスケジュールを取りまとめていた事務担当者の入力作業もなくなり、通常業務での負担が一つ軽くなりました。作業予定が変更になった場合も各々で修正するので、随時スケジュールが更新されるようになったことも良かった点です。

トーク機能の返事はコメントを打つよりもスタンプを使った方が手軽で返事をしやすいので、堅くなりすぎずにコミュニケーションが取れることも好評です。なじみのあるインターフェースだからこそ、世代間で



使い方に苦戦することもなくうまく稼働できているのではないのでしょうか。

## 将来の展望について

## 今後は回覧や日報、報告もアプリで

可視化できていなかったスケジュール管理や社内での情報共有がLINE WORKSによってクリアになり、今事業のサポートで当社の課題の一つ解決することができました。

使い方に慣れていけば、これまで紙ベースで行っていた回覧や日報、報告なども含め、将来的にはLINE WORKSを見れば社内の動きがわかるというレベルにまで持っていきたいです。

業務の中で図面を大きく出力して見たり、資料をしっかり読み込みこんだりと、紙を使ったほうがよい場面も仕事柄あります。アナログの良さも生かしつつ、デジタルに移行したほうが便利になるものを判断しながら、社内のコミュニケーション機能を取捨選択して、より働きやすい環境に導いていけるように追求していきたいと思います。





## 新大分土地株式会社

不動産賃貸業・  
仲介業

「Dreams Developer 不動産を通してひととまちの夢を開発する。」を企業理念に、不動産というモノではなく、ひととまちの夢を開発したいという思いとともに、人が喜んでくれる場所の提供に尽力している。

新大分土地株式会社  
 代表者 代表取締役社長 阿南 勝啓  
 所在地 大分市中央町1丁目5番25号新大分ビル2階  
 社員数 39名  
 資本金 1,100万円  
 創業 1938年



## 目指す姿

「名刺」は会社の重要資産の一つであるが、現在は物件オーナーや入居者、工事業者等が各社員に紐づいており、連絡先や担当者名等は担当者に直接聞かなければわからない状況で、クライアントの情報が属人化している。また管理方法を定めていないため、情報漏洩のリスクも懸念される。名刺という会社の重要資産を可視化し、社内で共有をすることによってそれらの課題を解決し、次世代に資産を円滑に継承できる環境の構築を目指している。

## 現在の課題

- ・ベテラン社員の高齢化
- ・資産の継承
- ・情報の可視化
- ・DXに対する情報・意識不足

## どんな人材を育てていきたいか

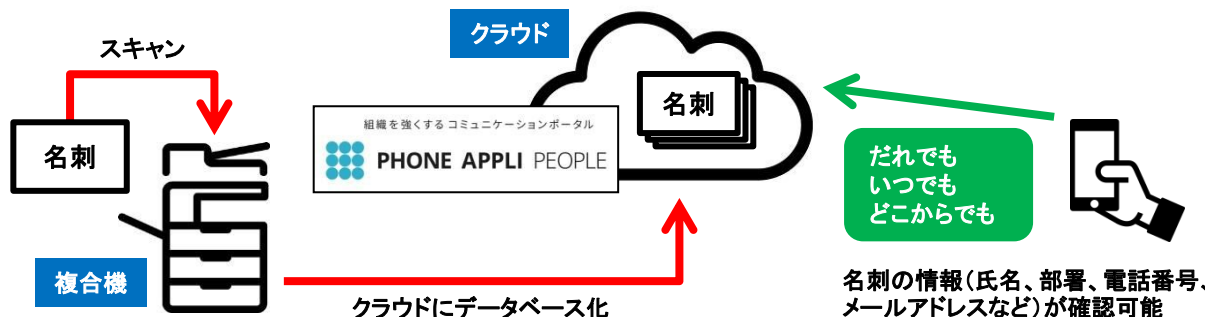
- ・本事業を生かしてDXに対する意識統一を行う
- ・本事業の担当社員を設け、デジタル技術への理解を深め、社内に周知する
- ・ツール導入後、効果測定を行い、成功体験を養う
- ・ITスキルにおける資格取得支援

## 成果

- ・資産の継承（顧客や協力会社などの情報）
- ・顧客や協力会社などの情報の可視化

## 【導入したツール】 PHONE APPLI PEOPLE

PHONE APPLIが提供している名刺を簡単に電子化し、顧客情報を一元化管理する企業向けクラウド型の電話帳アプリ。名刺を複合機でスキャンすると情報が自動登録し、クラウドでデータベース化される。個人管理で属人的になりがちな名刺情報を社内で共有し、顧客対応や営業活動に役立てることができる。





## 背景と課題

## “情報を可視すること”が解決への糸口

自社の物件管理と仲介業務において、会社として成長し続けるためにはお客さまの情報はなくてはならない大切な資産です。その資産の継承を進めるにあたり、大きく二つの課題を抱えていました。一つは、社内で扱う情報のほとんどが紙で管理されていることが当たり前になっていること。もう一つは、ベテラン社員が定年を迎えてしまうと、属人化されているこれまでの情報が社内に残らなくなってしまうことです。その課題を解決するためにまず優先すべきは“情報を可視する”ことと考え、すぐに取り入れられる名刺の情報を全社員で共有し、資産継承の第一歩として進めること



常務取締役 阿南 雅啓氏

にしました。また営業担当者だけでなく、本社と営業所で顧客情報を共有することも重要な目的としています。

## 人材育成とツールを使用した感想は？

## まずはデジタルツールを使うことから

パソコンやスマートフォンなどの最新技術に普段から触れる機会が多いかどうかは人それぞれです。それによってデジタルデータの取り扱いについての新しい仕組みへの理解度は社員によって差があり、今までどおりのやり方のほうがよいと思う人ももちろんいます。業務の習慣化による先入観もありますが、まずは使ってもらうことでデジタル化を推進できると思います。本事業をきっかけに新しいツールを導入することにしました。「PHONE APPLI PEOPLE」の使い方については、本事業の支援事業者のレクチャーにより社員全体への周知を図りました。またデジタルを得意とする社員2名が旗振り役となり、積極的に名刺をスキャンする作業からスタートしています。複合機から簡単に取り込むことができ、スムーズに運用できています。



## 本事業で感じた効果やメリットなど

## 社員全員がDXツール導入について考えること自体が意識や関心が高まるきっかけに

本事業に参画する際に、どんなものを導入すべきか社員全員にアンケートを実施しました。業務で必要と思うことをそれぞれが考えて意見を出したことで自体がDXへの意識や関心が高まるきっかけにつながったと思います。「PHONE APPLI PEOPLE」を導入して以降、名刺交換をしたお客さまの情報を随時スキャン・共有することが定着しつつあり、データ共有された名刺の情報を営業先などでも見ることができるようになりました。これから5年、10年とデータが積み重なることで「名刺＝会社の資産」という認識が一層高まれば、アプリの効果を実感することができるのではないのでしょうか。システムを介して情報共有することで社内のコミュニケーションが希薄にならないように配慮しながら、より便利に、効率よく業務に専念できるような使い方ができればと願っています。

## 将来の展望について

## 何が必要か見極めながら次のステップへ

導入したツールの活用について、現在はスキャンした名刺の情報共有のみにとどまっていますが、今後は



お客さまと関わった履歴を把握できるメモのような役割も担えるようにできればと考えています。その情報をしっかりと蓄積するためには、社内でのルールづくりも重要です。名刺のスキャンとデータの更新が日常化できるよう、社員間での積極的な声掛けにも取り組んでいきます。また、ペーパーレス化が叫ばれる昨今ですが、不動産の契約書などの書類関係や、総務が一定期間保管しなければならない大量の資料をはじめ、FAXでのやり取りも現役です。業務の効率化や資源の有効活用のためにもデジタル化を検討すべき点はまだまだありますが、何が必要なのかを見極めながら、長期的に見て次のステップを検討していきたいと思っています。



先代からの経営理念「木の文化と職人技の継承、地域環境と経済循環に貢献」を守りつつ、代々継承されてきた大工技術・左官技術などの「技」に、新たな技術・金物・材料など時代の最先端を融合した住宅を建築している。

藤丸建設有限会社  
 代表者 藤丸大輔  
 所在地 大分市大字松岡6645-14  
 社員数 19名  
 資本金 300万円  
 創業 昭和44年2月



### 目指す姿

まずは電子帳簿保存法への対応として、クラウドサービスを活用して、電子で授受する法律で定められた、証憑（「国税関係帳簿」と「国税関係書類」）を保管・管理。SaaSツールを導入することを機にアナログからデジタルへの変革を進め、DXへの取り組みを進めていきたい。

### 現在の課題

- ・ 電子帳簿保存法への対応遅延
- ・ 請求書などをはじめ書類の保管場所の確保
- ・ アナログ作業中心

### どんな人材を育てていきたいか

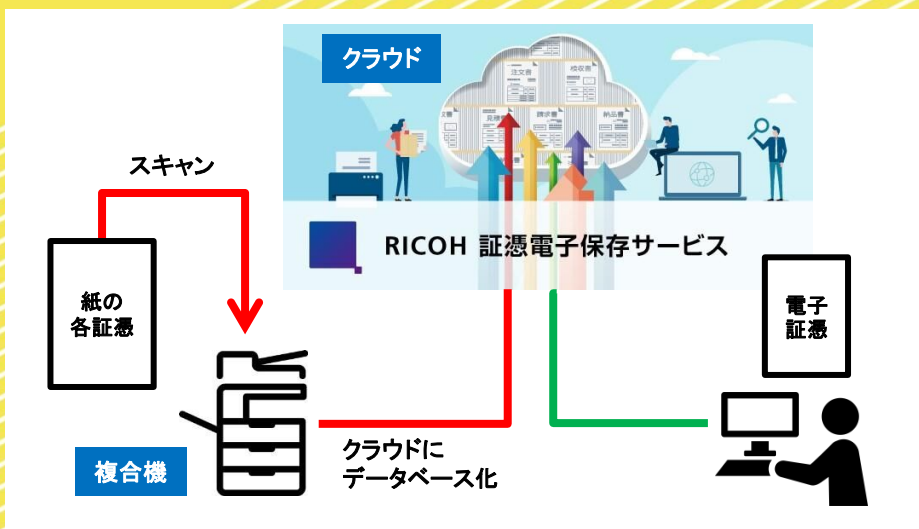
社内にて、SaaSツールの導入から運用するまでのキーマンを設定することで、全社員への教育を行っていき、アナログからデジタルへの変革を進めていく。定期的に教育を実施していくことで、全社員のデジタルスキルの均等化を図っていきたいと考えている。

### 成果

- ・ 電子帳簿保存法に対応
- ・ 保管場所の明確化による請求書探索時間の短縮
- ・ 社内のDX機運の醸成

## 【導入したツール】 RICOH 証憑電子保存サービス

リコーの提供しているクラウドサービスで、電子データで受け取った請求書などの証憑を、電子帳簿保存法のスキャナ保存用件や電子取引用件に準拠した電子保存が可能に。また紙の証憑も複合機でスキャンし、リコーが提供しているクラウドストレージへ保存できる。アップロードしたデータは改ざんから守られ、法廷年数に合わせて長期保存できる。





## 背景と課題

## 電子帳簿保存法の本格施行が間近に

2024年1月からの電子帳簿保存法の本格施行が間近に迫っていたのですが、どこから手をつけていいかわからず対応が遅れていたところ、日頃からお世話になっているリコーの担当者様から「RICOH 証憑電子保存サービス」を提案して頂きました。加えて、本事業の「デジスキ」に採択されると県からの支援補助があることも教えて頂き、申込みをしました。取引先から届く請求書の大半は紙で、関係者のチェックが済むとファイリングをして保管していました。直近のものは机近くの棚に置き、その棚がいっぱいになると社内の倉庫に移し、その倉庫もいっぱいになると社外の倉庫に移して保管していました。請求書は法律で7年は保



経理担当の藤丸 亜矢氏

存しなければいけないので保管スペースの確保と移し替える作業が問題になっていました。

## 人材育成とツールを使用した感想は？

## 複雑な設定がなく、簡単に操作できる

システムは現在、経理を担当している私ともう一人が使用していますが、複雑な設定や操作などが必要なく、問題なく使っています。取引先から届いた請求書を複合機でスキャンして、そのファイルのキャプションに、「取引日」、「金額」、「取引先」を入力し、クラウドへアップロードしています。アップロードしたデータは削除・訂正ができず、改ざん防止になっています。今後は主に請求書の確認を行う経理担当と社長、資材や工事等を発注する担当者がこのシステムを利用していきます。将来的には他の業務を効率化できるアプリなどを導入して、社内全員で扱っていきたいです。弊社は若い社員も多く、アプリなどのデジタルツールに対してのハードルは低そうなので、今後の人材育成にも活用していきたいです。



## 本事業で感じた効果やメリットなど

## 保管スペースの心配がなくなった

一番にメリットを感じるのには保管スペースに頭を悩ますことがなくなったことです。まだツールを使い始めて数ヶ月なので今までの保存ファイルがあり、しばらくの間は紙で来た請求書は保存ファイルに保管しますが、この仕組みが軌道に乗れば保存ファイルにファイリングすることはなくてよいと考えています。それに加えて、請求書を日付ごとにファイリングする手間が省け、必要な請求書を探すことも検索で簡単にできるようになりました。また、本事業を通して支援事業者からツールの説明だけでなく、電子帳簿保存法のことでも色々教えて頂きました。法律の本格施行は知っていましたがどのように進めていけばいいか詳し



いことはわからなかったのですが、「この場合はこう対応すればいい」などアドバイスを頂き大変感謝しています。

## 将来の展望について

## DXツールを活用して働きやすい会社に

これを機に社内だけでなく社外の取引先をも含めてDXを進めていきたいです。弊社は現場で作業する社員が多いのですが全員がスマートフォンを持っているので、それを活用して、今後、作業を効率よく進めることができるツールがあれば積極的に導入を検討していきたいと思います。若い社員は日頃からアプリなどを利用してコミュニケーションをとったり、コンテンツを楽しんでおり、デジタルやDXについての抵抗はないと思います。ただ今までのやり方をやめるのではなく、昔から引き継がれてきた伝統や技に、便利なツールを掛け合わせ、今以上に働きやすい会社を社員全員で作っていききたいです。



## 一般社団法人SWライフ

介護事業  
障害者福祉事業



就労継続支援B型、グループホーム、計画相談支援、訪問看護事業に携わり、地域のなかで連携、協力をしながら、利用者の意思・意欲・個性を尊重し、利用者の一人一人が自分らしく安心して暮らしていけるよう、また社会を支える市民の一人として生きることができると目指している。

一般社団法人SWライフ  
代表者 代表理事 首藤 和彦  
所在地 大分市泉町12番12号  
社員数 39名  
創業 2012年



### 目指す姿

本部にて重要な資料を作成・保管しているため、本部では二重、三重の徹底したデータ管理をしているが、各施設では重要度の高いデータの扱いがなかったため、データの管理状況が施設によって差があることが課題になっている。今後、組織や自治体のDX化がより進むと考えられ、また障がい者福祉向けシステムを使った施設ごとの利用者管理の記録において、事業内容や組織の経営、信頼に大きく関わる資料の作成もあるため、データの紛失や個人情報といったデータ管理をより強固なものにしたい。

### 現在の課題

- ・作成した資料の管理に対する職員の意識不足
- ・デジタル社会の時代の変化に伴う対応

### どんな人材を育てていきたいか

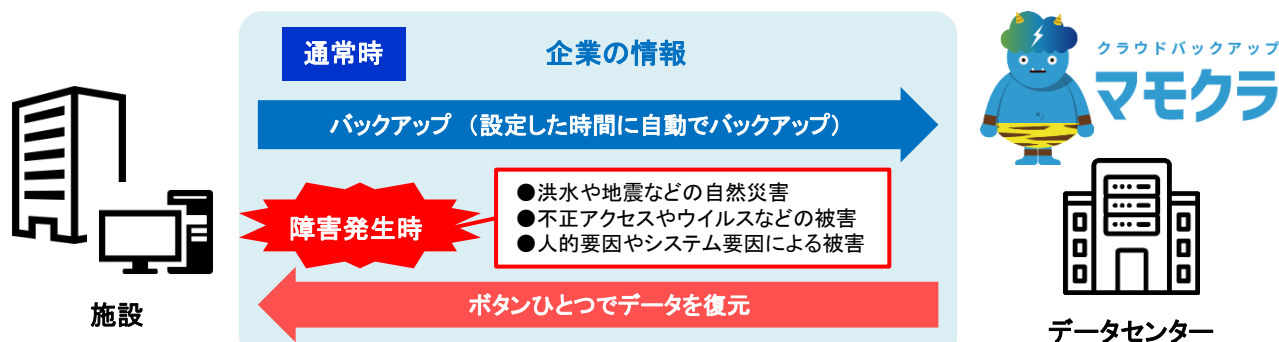
- ・データ保護管理の重要性を現場スタッフが理解して、普段から意識できるようにする
- ・各施設それぞれでデータの扱い（DX）に関して統率の取れるスタッフを配置

### 成果

- ・各施設でのデータ管理のクラウド化
- ・データ管理に関する職員のリテラシー向上

## 【導入したツール】クラウドバックアップ マモクラ

KOJOHが提供している災害や故障、データ消去時の重要なデータを消失するリスクに備えたクラウドサービス。地震や火災、停電にも強いデータセンターにデータをバックアップすることで、災害後の事業継続や復旧を可能にする。





## 背景と課題

## 日々、更新されていく情報の共有が課題

一部の施設で利用している障がい者福祉向けシステムで施設の利用者情報や業務の記録、請求関係といったデータも取りまとめていたので、しっかりとした体制でデータのバックアップをしなければならないと、長年の懸念事項になっていました。また当社はグループ全体で9施設を運営しており、管理者が毎日各施設を巡回してそれぞれの業務に携わるため、常に移動を伴い、行く先々でパソコンでの作業も発生します。特に利用者さんのデータについては、看護師や職員など、関わる人たちが随時情報を更新し、その情報を職員の誰もが確認できるようにしなければならないのですが、データを共有できない施設があることと、本部のパソコンからしか開けないものなどもあるため、必要な時に情報がすぐに開けないことが業務の中でネックになっていました。



理事 首藤 真里氏

## 人材育成とツールを使用した感想は？

## 各施設から情報発信・確認が可能に

クラウドバックアップと一緒にVPN（仮想専用通信網）環境構築も実施し、それにより全施設のデータが一本化され、ようやく念願がかなってどの施設からも必要なデータを扱うことができるようになりました。また、これまで看護師や職員がメールや電話で連絡をして利用者さんの状況を逐一確認していたことが、クラウド上で共有できるようになり、変更点や更新する情報がある場合は、各施設からデータを書き換えられ、仕事の作業効率も上がってとても重宝しています。管理側もわざわざ本部に戻らずにどの施設からでも経営等に関するデータのチェックもできるようになり、快適です。特に、利用者さんの申請関係については、手配の段取りの状況をデータ上で漏れなくチェックできるようになり、大幅な効率アップにつながっています。



## 本事業で感じた効果やメリットなど

## 施設間の移動がなくなり作業負担が軽減

バックアップを取っている施設と取っていない施設があり以前から環境構築を検討していましたが、導入には費用負担が大きくかかることもあり、設立から12年間で検討を繰り返してきました。それまで、本部と各施設をデータの確認や作業のための移動に労力を要していましたが、本事業のおかげで設備の導入が叶い、特に管理者の作業負担が軽減されたことを何よりも嬉しく感じています。

マモクラとVPN通信の導入で、施設間でもデータを安心してつなぐことができるという点でセキュリティの強化にもつながり、クラウドへのバックアップもしっかりできているので、本部だけでなく各施設の資料の管理も安全になりました。

また管理者のみがアクセスできるようにアカウントを限定した設定もできているので、機密情報の対策も万全に整えることができました。



## 将来の展望について

## アプリ等を活用して積極的な情報発信を

当社は障がい福祉サービスが主軸ですが、グループ会社にて縁あって保護猫支援のための事業も展開しています。障がい者の就労支援と動物の命を守る“社会福祉と動物福祉の融合”を実践し、当社の利用者さんが猫の世話や、保護猫支援の事業として2022年にオープンした猫カフェで働くなど、動物福祉に関わり、障がい者の人たちと共に生きるための社会活動と啓発活動の場づくりに力を注いでいます。これからの活動の中で、たくさんの人に当社の取り組みを広く知ってもらうための方法を模索していますが、デジタルアプリや機能を生かして、情報発信の手段を探っていきたいと考えています。障がいのある利用者さんも保護猫にとっても住みやすい世の中につながっていけるような支援にこれからも積極的に取り組んでいきます。





知的障がいのある方々の親の会であり、誰もが安心して暮らすことのできる共生社会づくりを進め、障がいのある本人たちが地域社会で豊かに自分らしく生き生きと暮らせる環境を整えることや、「親亡きあと」の支援体制の確立を目的として活動している。

公益社団法人大分県手をつなぐ育成会  
 代表者 理事長 齊藤 國芳  
 所在地 大分市大津町2丁目1番41号  
 大分県総合社会福祉会館2階  
 社員数 3名  
 創業 1960年



### 目指す姿

大分県内の福祉施設等を取りまとめる業務において、各地の担当者からPDFやFAXで情報を受け付け、手書きや出力紙で届いた文章は一つ一つを目視で確認し、WordやExcelに手入力でデータを作成している。アナログな入力作業ではなく、元原稿をスキャンしてデータ化したテキストをコピー&ペーストして活用することで、文字の入力ミスを防ぎ、作業スピードも上げて業務の効率化、正確化を図りたい。また、現在紙で保存している書類もデータ化することで省スペース化と災害対策につなげたい。

### 現在の課題

- ・ 自社の課題に合うツールの選定
- ・ 初期導入費用
- ・ 膨大な書類の管理
- ・ デジタル化に関しての知識不足

### どんな人材を育てていきたいか

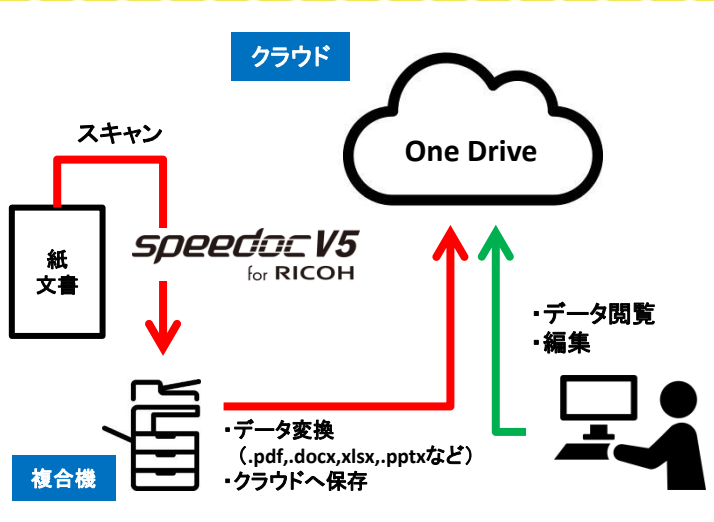
- ・ One Driveを使用してクラウドに慣れる
- ・ 普段の業務にデジタルツールを利用することでいかに効率上がり、ミスが少なくなっているかを体感してもらい、入力作業以外の業務でもデジタル化を図る
- ・ 将来的にはDXと呼べるように業務改善を重ね、大きな改革を職場内に起こしていきたい

### 成果

- ・ 業務の効率化
- ・ 資料の共有、継承
- ・ 紙の資料のデジタル化

## 【導入したツール】 Microsoft One Drive & Speedoc V5 for RICOH

マイクロソフトが提供しているMicrosoft One Driveはクラウド上で文書や写真、画像、動画などのファイルを管理・保存ができ、サイオステクノロジーが提供しているSpeedoc V5 for RICOHは書類を複合機でスキャンしたデータの保存場所を複合機から選択できたり、データ変換するサービス。2つのサービスを組み合わせることで、スキャンした書類をWordやExcelなどのソフトで編集できるデータ形式にした状態で、クラウド上に管理することが可能。





## 背景と課題

## 膨大なファイルに圧迫される保管場所

業務の中で県下の各支部に案内状やお知らせの文章を発送していますが、その返信のほとんどがはがきやFAXです。また、当育成会は知的障がい者に関わる組織であるため、「障がい者」という大きなくくりでさまざまな機関や部署から書類などが紙媒体で届きます。加えて事務や経理関連の書類、過去の国の施策に関する資料、大会などの記録やマニュアル、携わってきた業務関連で長期保管しなければならないものなど、廃棄の判断が難しい紙が多くあります。また従来のルールにのっとった整理方法に委ねているため、保管場所がたくさんのファイルで圧迫されてきました。そこで、デジタルを活用したペーパーレス化を検討し、作業効



率化と省スペース化を見込んでクラウドの導入に至りました。

## 人材育成とツールを使用した感想は？

## 用紙をスキャンするだけの簡単な操作

はがきやFAXなどで届いたものを見ながら一つずつ手入力していた作業が、スキャンすればWordやExcelに変換できるようになったことは画期的でした。精度も高く、8~9割程度は原稿通りに読み取れます。変換できなかった部分は人の目で確認して修正をするので、作業自体は格段に速くなりました。

単純作業での操作も問題ありません。不明点があればすぐに本事業の支援事業者が対応してくださるので、心配なく活用できています。2024年から始まった電子帳簿保存法の施行もあり、今後は会計書類の情報管理に活用していく予定です。また個人情報もクラウド上にストックしていくことになるので、セキュリティも強化して、スタッフの知識もアップデートしながら管理することが今後の課題でもあります。



## 本事業で感じた効果やメリットなど

## 作業効率が上り、書類づくりの負担軽減

スキャンで取り込んだ文字データは、その通りのフォントで再現できないことが多いので、書体を変えたり、元の文章を確認して修正作業をしたり、細かい部分の調整はあるものの、一から入力することに比べれば作業効率はぐんと上がり、ずいぶん楽になりました。過去に作成したデータが見つからない場合も、データを探すよりもスキャンして新たにつくり直した方が早く出来上がります。数字の打ち間違いもほとんどないので安心です。

今後はデータが増えた分だけ探す資料も増えていくので、紙の整理と同じようにデジタルデータもファイリングの重要性を感じています。探したい文章を素早く



事務局長 佐藤 信久氏

見つけ出せるよう、データが少ない今の段階で整理の仕方を決めて管理していきたいと思っています。

## 将来の展望について

## 在宅勤務を増やすことで仕事の効率化と在宅業務を通しての雇用サポートも可能に

コロナ禍を経て、在宅勤務の在り方もずいぶん変わってきました。当育成会の業務の中でも、今後在宅での業務が増やせたら、もっと効率よく仕事ができる状況が整備できていくのではないかと思います。私たち育成会に関わる方々は、知的障がいのある、目が離せない子どもたちの保護者です。そういった皆さんに在宅での仕事を探している方がいれば、業務をお願いすることができ、雇用面でのサポートもできる新たな可能性も生まれるのではないかと考えています。

また今回のツールを導入したことで、棚にびっしりと保管されているファイルの数も今後はかなり減らすことができるはずで、紙で届いたものをデジタルデータに変換し、「捨てる勇氣」を持って資料管理を進めていきたいと思っています。



全ての人をもっと自由に、もっと自分らしく輝ける場所をつくるために創業。多様な「個」の能力を可視化して、最大化できる社会へ。コミュニティがその強みや魅力を引き立てるためのブランドデザインやコミュニティデザイン、プロジェクトマネジメント、コンテンツの企画制作からコミュニティ運営までサポートしている。

アイ.ジー.シー株式会社  
 代表者 代表 宮脇 恵理  
 所在地 別府市石垣東9丁目4番52  
 社員数 5名  
 資本金 150万円  
 創業 2023年1月



目指す姿

情報発信のツールとして、これまではメールを中心に行っていたが、開封率が年々低下し、アンケートやセミナーのお知らせ、イベント情報などのコミュニティ運営の回答収集に苦戦していた。登録者に確実に情報を届けるために、新たなツールの導入を検討。顧客情報の取り扱いやスムーズな情報発信をするために、LINE公式アカウントとマーケティングシステムを組み合わせた発信方法を確立していきたい。

現在の課題

- ・ 継続するためのコスト及び初期費用と人件費との費用効果
- ・ 初期設定とツール活用のための人材育成

どんな人材を育てていきたいか

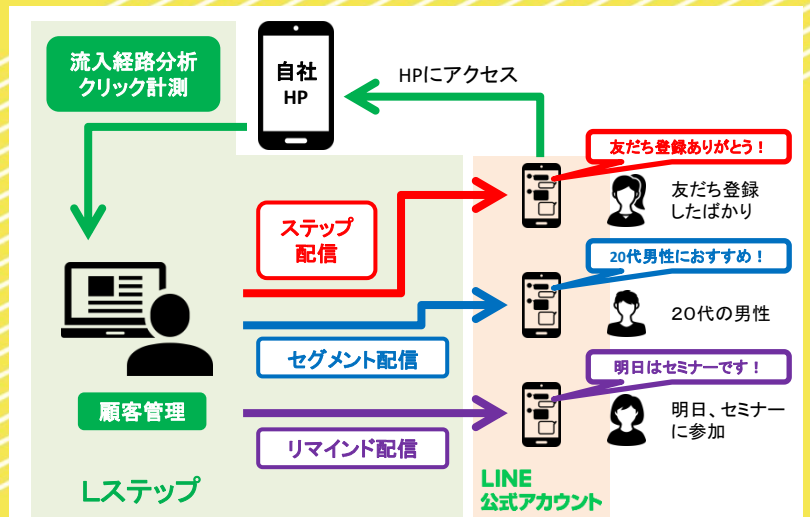
- ・ ツールを導入しても、専門的スキルを身に付けるのが難しいと考えている。特に当社の事業ではバックオフィス（事務局）のパフォーマンスが影響することと、女性が多い職場だからこそ在宅ワークやフレックスタイムを活用するためにデジタル人材の育成は必要不可欠であり、推進していきたい。
- ・ これまでは自社独自でツールの導入や運用を試みていたが、そのツールの専門家に指導してもらい、育てていくようにしたい

成果

- ・ 反応が見える、一方通行ではない双方向での情報発信
- ・ 専門家の指導により情報発信ツールの運用が活発化

【導入したツール】 LINE公式アカウント & Lステップ

LINEヤフーが提供している、企業や店舗がLINE上で情報発信や顧客とのコミュニケーションを行うためのツールであるLINE公式アカウントと、Maneql(マネクル)が提供している、LINE公式アカウントの機能を拡張し、より効率的に登録者が欲しい情報の発信をサポートし、集客の手助けをするB to C向けMA(マーケティングオートメーションツール)のLステップを組み合わせることで、LINEを使ったマーケティングが可能。





## 背景と課題

## 会員とのスムーズな連絡手段の必要性

現在、当社の全てのコミュニティ会員数は2,500名を超えており、その会員の方々を対象にメールでの情報発信をしていました。メールの内容は、主にイベントやアンケートなどの案内ですが、年々開封率も下がり、特に返信が必要な時に返事がない場合は一人一人に繰り返しメールを送ったり、電話で確認をしたり、確実に回答がいただけるように働きかけなければならず、事務局側も誰から返事がないのか、何度連絡したのかななどの確認作業が負担になっていました。またメールアドレスが変わった方や、受信をブロックされてしまった場合は、そこで連絡が途絶えてしまうこともしばしばあります。もう少しスムーズに連絡を取ることができ、音信不通にならない、さらに開封率と回答率が上がるツールを導入したいと検討していました。



緒方 甫乃佳氏（左） 宮脇 佑夏氏（右）

## 人材育成とツールを使用した感想は？

## 情報セキュリティや生成AIの講習を受講

より身近で、使い慣れたスマートフォンからメルマガを見てもらうことができるように、LINE公式アカウントとLステップを導入しました。現在は従来のメールでのお知らせと並行してLINE公式アカウントからも情報を発信しています。メールの既存登録者にはメールで随時LINE登録のお願いを送るよう心がけ、LINE公式アカウントにも登録が増えている状況です。最終的にLINE公式アカウント登録者に対しての情報発信で一本化できればと思います。今回、支援事業者からの伴走支援では、ITツールを利用するにあたって必要となる情報セキュリティや生成AIなどの知識についての講習をオンラインで受講しました。デジタルスキルの基礎として把握しておくべき内容なので、SNS運用に欠かせない知識をスタッフとも共有しながら、今後も身に付けていきたいと思っています。



## 本事業で感じた効果やメリットなど

## 時間のロスやストレスなく連絡が可能に

当社のセミナー受講者から、簡易的な質問がLINE公式アカウントで届く機会が増えました。LINE公式アカウントでのメッセージはメールのような堅い文面ではなく、フランクにトークができるので、相手に近い距離間でメッセージのやり取りができるので、お互いに時間のロスもストレスもなく連絡を取ることができるようになったと実感しています。メールと比較して今後はレスポンス率も変わってくるのではないかと期待しています。またLINE公式アカウント登録者の年齢や関心ごとなど、事前に収集した情報から属性を判断してセグメント配信ができたり、イベント前のリマインド配信ができたり、魅力的な機能があることも特徴の一つだと感じています。実際にリマインド配信を当社のコミュニティの案内にも利用し始めました。



## 将来の展望について

## 思わずタップしたくなるコンテンツへ

LINE公式アカウントの運用がスタートしたばかりなので、登録者数をさらに増やしていくことが今後の課題です。現在活動しているコミュニティに参加してもらう際にLINE公式アカウントの登録を経て会員登録に進む流れを整備していけたらと思っています。既存のメール登録者に対してLINE公式アカウントを周知するためのPRも大切ですが、登録してくださった方に、当社のもっと使ってほしいサービスや見てほしいページへLINE公式アカウントから簡単に飛んでいけるように、文章だけでなく写真や画像などを使ってデザインしたメッセージをつくるなど、視覚的にも興味を引く、思わずタップしたくなるようなコンテンツに進化させ、有効なコミュニケーションが図れるように、知識も含めてアップデートしていきたいと思っています。



## アイモット株式会社

映像・音声・  
文字情報制作業

2013年に「iMot映像」として開業し、2016年に「アイモット株式会社」を設立。テレビ番組や企業・自治体のPV、ライブ配信など、映像制作をワンストップで手掛ける。その他、KATETEというコワーキングスペースの運営事業も行う。

アイモット株式会社  
代表者 代表取締役 岩本 寛司  
所在地 大分市萩原2-1-23  
社員数 3名  
資本金 100万円  
創業 2013年



## 目指す姿

社員の作業状況の管理において、Excelのシートで社員それぞれが入力。これまではシート上で数字の羅列だったものを、個人の作業量が見えるようにするために1カ月単位や案件ごとでグラフに変換したり、ユーザーごとや部署ごとなどで対象範囲の選択ができたりすることで、個人および部署ごとの作業量の見える化を実現させ、デジタル化を図ることで生産性を意識した業務改善につなげたいと考えている。またデジタル化された社員の作業状況を経営者が俯瞰で見えるようにすることで、経営分析、戦略作成の資料として活用していきたい。

## 現在の課題

- ・ デジタル化したデータの整理・見える化
- ・ 収集したデータの有効活用
- ・ 蓄積したデータが見える化できていないことによる生産性への意識不足

## どんな人材を育てていきたいか

デジタルネイティブである20代の社員にデジタルツールをさらに活用してもらい、業務改善につなげる視点を持った人材を育てる。

## 成果

- ・ 社員個人とプロジェクトごとの作業量の見える化
- ・ デジタルツールを活用した業務改善
- ・ ポジティブな姿勢が醸成

## 【導入したツール】 kintone

kintoneはサイボウズのクラウドサービスで、プログラミングの知識がなくても、ノーコードでアナログ業務のシステム化や効率化を実現するアプリを作ることができる。散在する帳票やExcelデータ、紙の書類の山、バラバラなシステムなど、業務を非効率にしている困りごとを解決。事業や業種に合わせて自由に設計ができるので、状況に応じて改善を繰り返すことができるのも魅力の一つ。

kintone

作成可能なアプリの一例



日報管理



交通費申請



Q&amp;A



顧客名簿



備品在庫管理



ファイル管理



## 背景と課題

## 利便性の高い自社専用システムの必要性

当社はデジタイズが比較的進んでいますが、社員の作業状況とコストの管理についてはデータで見える化ができていなかったため、情報をもっと視覚的にまとめて経営に生かしていくことが課題になっていました。いわゆるSaaSといわれるクラウドサービスなどはすでに導入していますが、それぞれ独立したサービスであるため、当社の運用ではかゆいところに一手手が届かないと感じる部分がありました。以前からkintoneの存在は知っていましたが、初期投資などを考えると新しいツールを入れるには勇気があるものです。しかし、kintoneを使えば自社専用のシステムが構築できるとピンとくる場所があり、しかも本事業を利用すれば



代表取締役 岩本 寛司氏

自己負担が少なく導入できるので、このタイミングでやらない手はないと強く背中を押してもらえ、挑戦しました。

## 人材育成とツールを使用した感想は？

## 作業時間やスピード感をリアルに実感

現在は、伴走支援をしてくれる支援事業者と一緒に、社内で運用するための形を整えている段階です。具体的には、顧客マスターやそれぞれの案件管理のアプリをkintoneに導入しています。日報とその案件をひも付け、どの案件に対して誰が何時間作業したのかが記録できるようにシミュレーションをしています。社員の作業状況の入力が本業に支障をきたさない程度に、できるだけシンプルなつくりのシステムにして、結果が見える化されることによって案件ごとのクオリティーに対しての作業時間やスピード感をリアルに実感できるようになると思います。それによって仕事への貢献度が認識でき、社員のモチベーションにつなげ、あわせて会社の利益率や生産性を上げていくことが一番の狙いです。



## 本事業で感じた効果やメリットなど

## 定期的な伴走支援があるのは魅力的

現在構築を進めているアプリは、基本的には経営者の目線で組み立てをしています。ある程度形ができたから社員にも試してもらい、ブラッシュアップしていく予定です。伴走支援でkintoneを研究しながら何回か触っていく中で、kintoneが得意なところと苦手なところがわかってきました。定期的に伴走支援があるというのは非常にいい制度だと感じています。

kintoneは最初の組み立てが肝心なので、じっくり時間をかけて設計しています。使いながらほしい項目を改良することもでき、カスタマイズしながら運用できることもkintoneの魅力なので、トライ&エラーをしながら完成させていきたいです。

実際はまだ運用していないので、直接的な効果は得られていません（取材当時）。運用期間を経て実感できると思うので、次年度はもう少し長いスパンで事業を展開していただけたら嬉しいです。

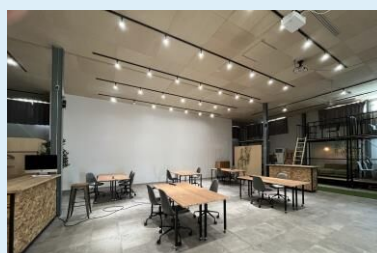
（現在は実際にデータを入れて運用を開始していません）

## 将来の展望について

## 社内の「見える化」で好循環を目指す

当社はバックオフィスのような業務が主になるので、顧客リストをまとめて販促や営業などの働きかけが今まではできていませんでした。社員一人一人に得意先の情報が属人化してしまっているため、今後は会社内全体をチームとして、必要に応じてつながりのある企業の悩み相談に乗るなど、営業支援の販促ツールのシステムをkintoneで一元化することも検討していきたいです。また、社内での情報がいろんなフォルダーに散り散りになっていて、必要な時にすぐに見つからないことや、社員教育に関してもマニュアルが確立していない部分もあるので、その点もkintoneを流用していけたらと考えています。

社内全体を「見える化」することで業務の効率化と



利益率アップをもたらす、社員にも還元する、いい循環につなげていきたいです。



佐伯市社会福祉協議会は、福祉活動を専門とする民間の法人組織で、行政とは異なった立場の福祉活動を展開。社会福祉を目的とする事業の企画や調査、普及、宣伝、連絡、調整、助成などに取り組む。佐伯市民が安心して暮らせる福祉のまちづくりを進めるために活動している。

社会福祉法人佐伯市社会福祉協議会  
 代表者 会長 河原 修仁  
 所在地 佐伯市7255番地13  
 社員数 313名  
 創業 2005年



### 目指す姿

個人情報を含んだデータの取り扱いについて、佐伯市は海に近い地域であるため、津波や地震に備えてバックアップデータをハードディスクに入れて山側の地区に月に一度持参してデータを保管している。担当職員が通常業務に加えて多大な労力を要していることがネックになっていた。そこでクラウドを導入して、データを簡単にバックアップできる環境を整えたいとかねてから検討していた。また災害ボランティアの運営でもクラウドに蓄積したデータを活用してマッチングや情報共有をして、スムーズな運営につなげていきたい。

### 現在の課題

- ・ データのバックアップ方法
- ・ DXに関する知識不足
- ・ 通常業務や災害ボランティアの運営時の情報管理方法

### どんな人材を育てていきたいか

- ・ デジタルに関する意識と知識を高める
- ・ 通常業務でDropboxを活用し、デジタルが難しくないことを印象付ける
- ・ DX担当職員を設け、その職員を中心にDX化を浸透させる

### 成果

- ・ 職員のデジタル化に対する苦手意識の改善
- ・ 資料保管場所の省スペース化
- ・ デジタルツールを利用した作業効率化

## 【導入したツール】

### kintone

kintoneはサイボウズのクラウドサービスで、ノーコードでアナログ業務のシステム化や効率化を実現するアプリを作ることが可能。

kintone

作成可能なアプリの一例



日報管理



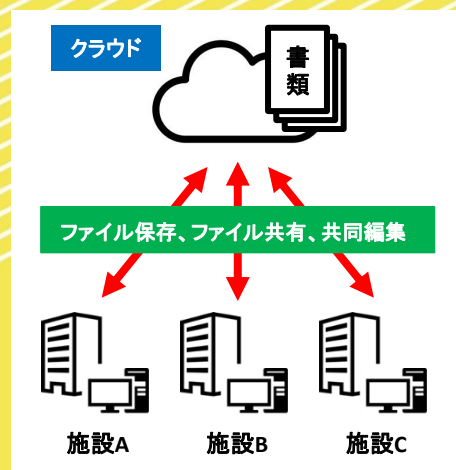
交通費管理



Q&A

### Dropbox

Dropboxが提供しているファイルの保管・管理・共有などができるクラウドストレージ。様々なパソコンやデバイスから操作ができるので、複数の施設からクラウド上にファイルを保存したり、共有することが可能。





## 背景と課題

## これからの人材不足に対応するため

佐伯市内に9つある支部や児童館、ヘルパーステーション、地域包括支援センターなど、社会福祉関係の事業所が広域にわたって数多く点在し、場所によっては電話やFAXなど、主に紙ベースで連絡を取り合っていました。紙は紛失の恐れがあったり、地域によって受け取りまでに時差が生じたり、また数年間の保存が必要な書類が大量にあるため保管倉庫を用意しなければならないなど紙の扱いに困っていました。2023年に福岡県久留米市での災害ボランティア支援の現場で、「kintone」を使ってニーズ調査を実施し、どこからでも情報共有ができる体制を整えていた様子を見て驚きました。これから高齢化が進み、人材不足で職員の



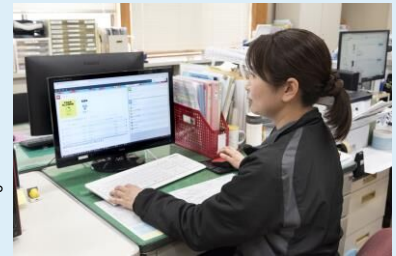
左から、片山 哲也氏  
戸高 美知子氏、後藤 雅貴氏

数が足りなくなること考えたときに、早急にDXを取り入れなければならないと改めて痛感しました。

## 人材育成とツールを使用した感想は？

## 毎日、アプリに触れることが大切

独学では理解できないことや、仕事の合間でアプリをつくる余裕がなく、自分たちだけでは戻す癖になるのではないかと心配しましたが、kintoneセミナーへ参加し、不明点はその都度教えていただくことができ、本事業の支援事業者が常に伴走型でサポートしてくれるので、とても心強いです。セミナーを受けてアプリについて学んだ時だけではなく、「アプリを毎日触る」ということが知識を身に付ける上で大切だと実感しています。機能面では、現場の動きや書類関係の管理が多いので、まずはExcelをkintoneアプリとして取り込んで試しながら思案しているところです。その他、部署によって必要な要素を取り入れて効率的に作業ができるようなアプリのカスタマイズや、細かい組織が集まった団体であるため、情報を集約できる機能を高めていきたいと考えています。



## 本事業で感じた効果やメリットなど

## 本来の業務に時間を割くことが可能に

データのバックアップはDropboxを活用しています。まだ使い始めたばかりなので、少しずつデータをアップしている段階です。本事業のおかげでデスクワークが効率化されることによって、地域に出向いて高齢者の相談を聞いたり、災害ボランティアのサポートに行ったり、本来やるべき業務に時間をより多く割くことができるようにシフトしていけると思います。これからは、DXを取り入れていかなければ仕事が回らない時代が本格化してくることが予想されます。今から少しずつ準備をしておかないと間に合わなくなるのではないかと懸念していましたが、大分県全域の社会福祉協議会もDXへの準備を進めているようなので、その力も借りながら全県でDX化の足並みが揃っていくことを期待しています。



## 将来の展望について

## 組織自体のデジタル化を長い目で推進

職員には年を重ねている人も多くいますので、デジタル化が浸透するには時間がかかることを見越した対策を講じていきたいと思います。



まずは支部ごとにkintoneが得意な人を育てて、ゆくゆくは外部のセミナーに参加しなくても教え合っていけるよう、組織自体をデジタル化できるように、長い目で目標を持って推し進めていきたいです。その中で、社会福祉に役立つkintoneに成長させて、当協議会ならではの強みを展開していけたらと思います。その一つに災害ボランティアのマッチングにも活用できるよう、これから具体的に構成を練っていきます。また他の社会福祉協議会がどんなアプリを取り入れているのか話ができる情報交換会などにも参加して、知識をアップデートしていきたいです。



大分県 商工労働観光部 DX推進課